

2017年度

事業報告書

自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

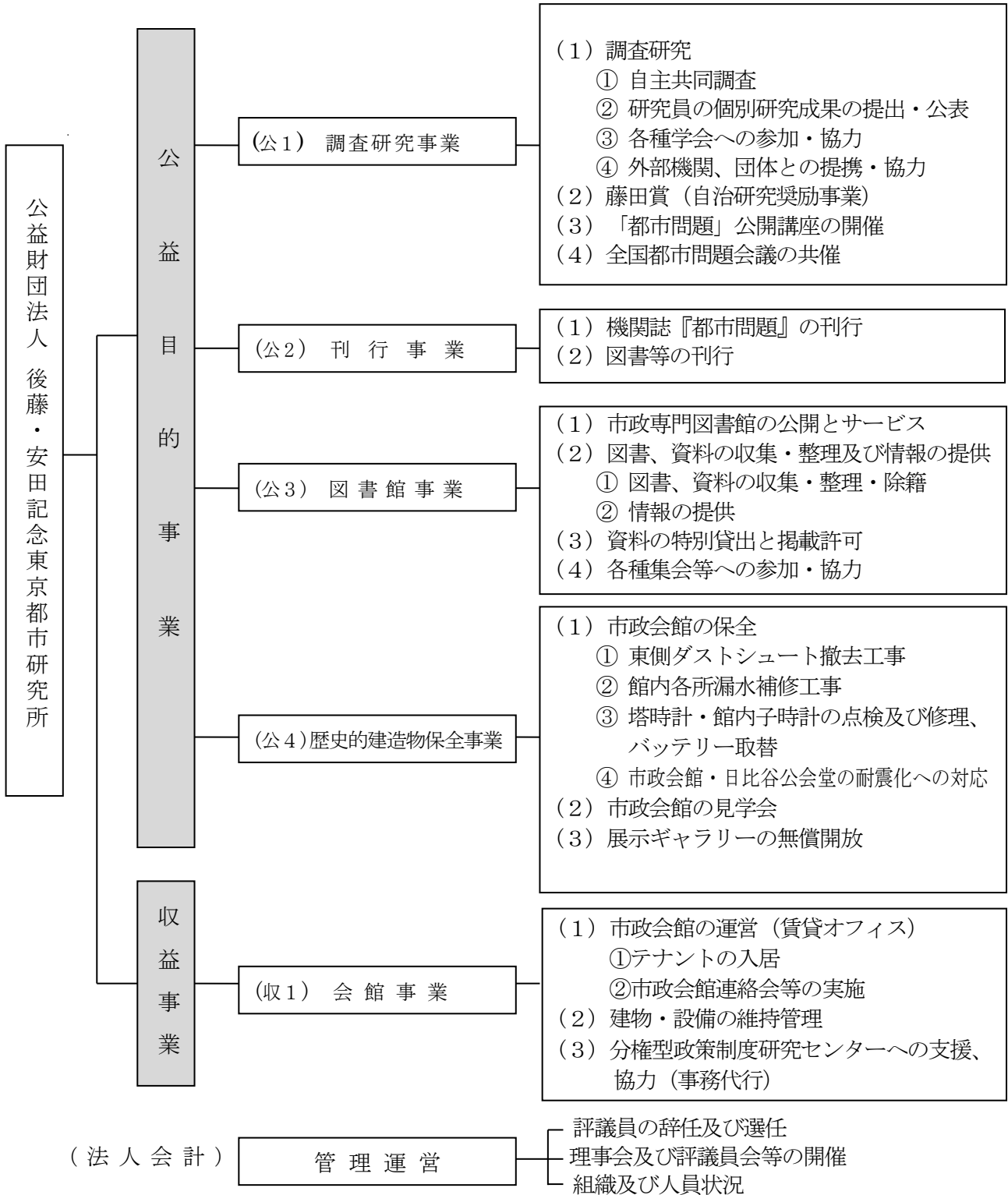
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

	頁
事業体系	1
はしがき	2
1. 調査研究事業	2
(1) 調査研究	2
(2) 第43回藤田賞（自治研究奨励事業）	4
(3) 「都市問題」公開講座の開催	5
(4) 全国都市問題会議の共催	6
2. 刊行事業	7
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	7
(2) 図書等の刊行	7
3. 図書館事業	8
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	8
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	9
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	10
(4) 各種集会等への参加・協力	10
4. 歴史的建造物保全事業	11
(1) 市政会館の保全	11
(2) 市政会館の見学会	12
(3) 展示ギャラリーの無償開放	12
5. 会館事業	14
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	14
(2) 建物・設備の維持管理	16
(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行）	16

6. 管理運営	17
(1) 評議員の辞任及び選任	17
(2) 理事会及び評議員会等の開催	17
(3) 組織及び人員状況	19

事業体系



注) 事業体系は、実績ベースである

は し が き

本研究所の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本研究所は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2017年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2017年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所要の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

ア 「「消滅」と「一極集中」の政治・行政

本研究は、「消滅」が危惧される地域と、人口・経済的中枢機能の「一極集中」が進行する地域を対象として、それら地域における政治の構造、行財政の実態と政策・事業の実施状況、地域住民による諸組織の活動と地域政治に持つ意義などを、実証的に明らかにしようとするものである。日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))の交付を受け、2016年度から3か年で実施する予定である。

本年度は、「一極集中」が進む都市地域における政治、行財政、地域住民組織の活動などを実証的に明らかにするための調査研究を行った。研究対象とする自治体を選定するため、2017年8月1日から3日まで千葉県印西市において、8月4日および8日に埼玉県戸田市において、それぞれ予備調査を行った。

この予備調査の結果を踏まえ、両市を本調査対象として選定した。2017年10月から2018年3月にかけて、両市にて断続的に現地調査を行い、戸田市では延べ72名(首長・行政職員35、議会14、地域住民23)の方、印西市では延べ62

名（首長・行政職員32、議会11、地域住民19）の方からお話を伺った。これらの調査で得た知見を元に、2018年3月末、中間報告論文の骨子を取りまとめた。

また、昨年度の過疎地域自治体調査の対象とした徳島県那賀町において2017年10月1日から3日に追加調査を実施するとともに、昨年度の調査の結果をまとめた中間報告論文を、月刊誌『都市問題』において下記のとおり連載した。

掲載号	タイトル	研究員
2017年 7月号	「徳島県那賀町における「自治」の諸相（1） —地域と住民のすがた」	川手撰主任研究員 小石川裕介研究員
8月号	「徳島県那賀町における「自治」の諸相（2） —住民・行政・議会による「地域一丸体制」 の可能性」	川手撰主任研究員
	「徳島県那賀町における「自治」の諸相（3） —行政組織・政治」	棚橋匡主任研究員
9月号	「徳島県那賀町における「自治」の諸相（4） —小・中学校統合」	和田武士研究員
10月号	「徳島県那賀町における「自治」の諸相（5） —地域産業・雇用の活性化に向けた取組」	高屋大樹研究員
11月号	「徳島県那賀町における『自治』の諸相（6） —買い物弱者・交通弱者対策」	田中暁子主任研究員
12月号	「徳島県那賀町における『自治』の諸相（7） —財政分析」	倉地真太郎研究員

イ 「東アジアの大都市における住宅問題」

中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の3機関による研究交流・協力の一環として、「東アジアの大都市における住宅問題」をテーマとする共同研究を実施した。本研究所においては、倉地真太郎研究員が論文「日本における住宅セーフティネットの課題—公的家賃補助制度を中心に」を、和田武士研究員が論文「住宅政策と地域の自主性—居住支援と居住確保」を執筆した。

これをもとに、2017年12月9日、全国町村議員会館（千代田区）において、テーマの名を冠した3機関の参加によるシンポジウムを開催した。本研究所からは、倉地研究員、和田研究員が報告を行った。

② 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員に課している個別研究の成果は次のとおりである。

『都市問題』への掲載

掲載号	タイトル	研究員
2017年 6月号	「外部委託されたサービス利用者の権利救済の実態—英国人権法によるチャリティ活動統制の課題」	和田武士研究員
2018年 2月号	「子育て世代包括支援センターに関する一考察—センターの創設過程、自治体の取組と今後の課題」	高屋大樹研究員

③ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本研究所がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、日本自治学会、自治体学会、地方行財政調査会 行政に関するアジア・太平洋地域機関（EROPA）
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本公法学会、日本財政学会 日本地方財政学会、日本都市計画学会、比較法学会、法制史学会

④ 外部機関、団体との提携、協力

ア 都市・地方自治体連合（UCLG：旧国際地方自治体連合IULA）、行政に関するアジア・太平洋地域機関（EROPA）等、諸外国の関係機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。

イ （公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）NIRA総合研究開発機構、神奈川県政策研究・大学連携センター、（公財）東京市町村自治調査会及び（公財）後藤・安田記念東京都市研究所の6団体で構成する第53回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（2017年7月19日）を日本都市センター会館にて開催し、活動状況等について情報交換を行った。

ウ 青山学院大学、亜細亜大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、首都大学東京、高崎経済大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

(2) 第43回藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第43回藤田賞は、2017年8月2日の選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、9月20日に授賞式を行った。

著書の部（一点）

ひらた あやこ 平田 彩子（岡山大学法学部准教授）
『自治体現場の法適用—あいまいな法はいかに実施されるか』 東京大学出版会

論文の部——該当なし

選考委員は以下のとおり。

- 委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
- 委員 佐藤 滋（早稲田大学大学院教授）
- 委員 林 宜嗣（関西学院大学教授）
- 委員 宮崎 隆次（千葉大学名誉教授）
- 委員 山口 二郎（法政大学教授）

（3） 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2017年度は以下のとおり開催した。

第45回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2017年4月22日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	大規模災害にいかに備えるか
基調講演	片田敏孝氏（東京大学大学院情報学環特任教授）
パネルディスカッション	岡田広行氏（東洋経済新報社企業情報部記者）／加納保氏（小泉地区の明日を考える会事務局長）／田中正人氏（追手門学院大学地域創造学部准教授）／原口吉弘氏（志摩市病院事業部長）／窪田亜矢氏（東京大学大学院工学系研究科特任教授）＜司会＞
参加者	100名
第46回『都市問題』公開講座	
日時・会場	2017年9月30日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	自治体の「人手不足」をどう乗り越えるか
基調講演	西尾隆氏（国際基督教大学教養学部教授）

パネルディスカッション	上林陽治氏（公益財団法人地方自治総合研究所研究員）／平野公三氏（岩手県大槌町長）／山本悟司氏（京都府建設交通部長）／渡辺寛人氏（NPO 法人 POSSE 事務局長）／西村美香氏（成蹊大学法学部教授）＜司会＞
参加者	120名

（４） 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び那覇市の4団体の共催で、第79回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第79回全国都市問題会議	
日時・開催市	2017年11月9日（木）・10日（金） 那覇市
テーマ	ひとつながり都市の魅力と地域の創生戦略 ～新しい風をつかむまちづくり～
第1日	基調講演：山本博文氏（東京大学史料編纂所教授） 主報告：城間幹子氏（那覇市長） 一般報告： 山下祐介氏（首都大学東京大学院人文科学研究科准教授） 蛭名大也氏（北海道釧路市長） 下地芳郎氏（琉球大学観光産業科学部長・教授）
第2日	パネルディスカッション：後藤春彦氏（早稲田大学理工学術院教授）／能作克治氏（株式会社能作代表取締役社長）／藤田とし子氏（まちひと 感動のデザイン研究所代表）／平田大一氏（沖縄文化振興アドバイザー）／山岸正裕氏（福井県勝山市市長）／染谷絹代氏（静岡県島田市市長）
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約2,200名

2. (公2) 刊 行 事 業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本、1本あたり文字数5,000字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本あたり文字数1万字）で構成した。また、開催した「都市問題」公開講座の内容を特集1として構成に加えている。

2017年度に取り上げた特集は表1の通りである。

表1

号数	特集1	特集2
4月号	第44回「都市問題」公開講座 子育て支援の現在と未来	産廃処理行政の制度的課題
5月号	70年目の自治と憲法	
6月号	買い物難民をどう救うか	水道行政のこれから
7月号	障害者とともにある社会へ	「多死社会」を見据えて
8月号	第45回「都市問題」公開講座 大規模災害にいかに対応するか	都道府県・市町村関係—補完と協働
9月号	外国人児童生徒への学習支援	児童虐待対策のゆくえ
10月号	崩れゆく医療システム	「地域運営組織」は人口減少社会を救うか
11月号	エネルギー自治の可能性	自治体公文書管理と情報公開
12月号	ギャンブル依存症とIR	介護保険をめぐる現状
1月号	第46回「都市問題」公開講座 自治体の「人手不足」をどう乗り越えるか	町村総会と小規模自治体のあり方
2月号	「食品ロス」にどう向き合うか	自治体基金の行方
3月号	フクイチ被害、その後 —「心の除染」に抗う	地域と祭り

このほかに、研究員の年度研究報告、査読で掲載可の評価を得た投稿論文を随時掲載した。

発行部数は2,000部で、販売内訳は定期購読420部程度、取次店扱い680部程度である。

(2) 図書等の刊行

2017年度は図書等の刊行はなかった。

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は243日であり、利用状況及び所蔵図書資料（2018年3月末日現在）は次のとおりである。

・利用状況

利用者数 (単位：名)

利用者	1,260
-----	-------

利用冊数 (単位：冊)

閲覧	貸出	合計
1,807	250	2,057

市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索件数(単位：件)

検索画面訪問数	検索実行回数
315,994	702,746

・コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため古い資料を傷めずに複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度からは郵送複写を、2014年度からは全国の大学図書館などとの図書資料の相互貸借サービスである^{ナックス}NACSIS - ^{アイエルエル}ILLによる複写を行っている。

館内複写 (単位：件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
301	6,123	5,648	11,771

郵送複写 (単位：件・枚)

受付件数	複写枚数
31	833

ILL複写 (単位：件・枚)

受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
40	196	0	0

・レファレンス (単位：件)

口 頭	電 話	文 書・メール	合 計
1 3 8	4 6	2 6	2 1 0

・所蔵冊数等 (単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
1 1 0, 0 1 7	2 2, 4 8 0	1 3 2, 4 9 7

このほか、都市図・都市計画図等1,997枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。また、東日本大震災に関する政府・自治体や各種団体などの提言や調査報告を広く収集して、「東日本大震災関連文献目録」として本研究所ホームページで紹介した。

2017年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受 贈	購 入	合 計
和 書	4 6 8	2 7 0	7 3 8
洋 書	8	2 9	3 7
合 計	4 7 6	2 9 9	7 7 5

本年度末現在で入手中の和雑誌は152誌、洋雑誌は18誌

② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分2,636件をデータ化し、入力データの累積数は、図書116,340件、雑誌論文記事100,050件、地図1,997件、合計218,387件となった。

イ 市政専門図書館、機械振興会BICライブラリーなどの蔵書が同時に検索できる「専門図書館横断検索」を2014年度に開始したが、2017年度は検索対象館を100館まで拡大した。

ウ 市政専門図書館内の展示コーナーにおいて、次のとおり展示会を開催した。

期間	展示会名
2017年11月30日～ 2018年1月12日	資料展示会 美しい都市をめざして—風致地区・都市美・都市景観—
2018年 3月8日～4月13日	都市交通に関する資料展示会

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計8件行った。

掲載許可先	許可内容(資料名)等	出版物、展示会名
イカロス出版会株式会社	『東京復興事業一般図』、『帝都復興事業図表』所収「十大橋鳥瞰図」の画像掲載	中川義英監修『まぼろしの都市計画』(2017年6月発行)
熊本市都市政策研究所	『熊本都市計画参考資料』の画像掲載	『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第13号(2017年10月発行)
早稲田大学大学院創造理工学研究科 小林恵吾氏	『東京都市計画地域参考図』ほか計4点の画像掲載	『ソウル都市建築国際ビエンナーレ』(ソウル市、2017年9月1日～11月5日)において配布するブックレット
株式会社 ars 設景研究所	『帝都復興事業図表』所収「復興大小公園」の画像掲載	資料展示会『子どもと公園と遊びの変遷』(みどりのiプラザ、2017年8月1日～10月31日)
千代田区立日比谷図書文化館	『ボーイスカウト制服姿の後藤』ほか計4点の画像掲載	資料展示会『内田文庫所蔵資料に見る 後藤新平と都市計画』(千代田区立日比谷図書文化館特別研究室、2017年10月17日～12月28日)
一般財団法人日本建築センター	『東京都市計画地域図』の画像掲載	『ビルディングレター』2018年1月号
東京都江戸東京博物館	『「東京」郡部下水道区域予定図』の画像掲載	『東京都江戸東京博物館紀要』第8号(2018年3月発行)
岩手県公会堂	『佐藤巧一博士』所収の佐藤巧一氏肖像写真の掲載	『岩手県公会堂竣工90周年記念誌』(2018年3月発行)

(4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

1929年に建設され、1999年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された市政会館の建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、以下の事業を実施した。

① 東側ダストシュート撤去工事

すでに使用を中止しているダストシュートについて、外壁タイルの破損が多く、雨漏りもあったため撤去した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2018年2月	東側ダストシュート撤去工事	15,240

② 館内各所漏水補修工事

サッシ廻り、天井部分からの雨漏りを防止する工事を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2017年10月	(415・416号室)窓回り補修・天井部分補修	3,550
2018年2月	東側中庭サッシ廻り防水応急補修工事	2,250

③ 塔時計・館内子時計の点検及び修理、バッテリー取替

塔時計や館内にある子時計の機能維持のための点検・修理を実施した。また、塔時計制御盤、地階親時計制御盤のバッテリーの使用期限が過ぎたため取替を行った。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2017年6月	塔時計点検	152
2017年6月	塔時計・地階親時計制御盤バッテリー取替	100
2017年11月	509号室子時計の修理	45

④ 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

東京都（建設局）と本研究所との対応は次のとおりである。

日付	内容
2017年5月25日	東京都建設局より、2016年度に行った日比谷公会堂改修計画検討調査の報告及び日比谷公会堂の地質調査の説明を受けた

2017年8月16日	2016年度に東京都が実施した「日比谷公会堂改修計画検討調査(28)」の報告書で示された免震化工事の概算工事費の負担について、東京都に申し入れを行った。
2017年10月16日	本研究所の申し入れに対し、東京都は、今後の免震化工事への対応方針を示した。
2017年11月16日	東京都から示された今後の対応方針に対し、本研究所は、意見を示した。
2018年2月27日	東京都建設局より、2017年度実施の「日比谷公会堂改修計画検討調査(29)」の一部について説明があった。

市政会館の入居者には、市政会館連絡会の場で、免震化工事の概要について説明を行った。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。2017年度は、ホームページやチラシ配布により一般募集する見学会を6月と12月の2回、その他にグループでの見学申込者のための見学会を3回開催した。見学会参加者の中で、希望者には市政専門図書館の見学もしていただいた。

開催日	参加者	参加人数
2017年 6月30日	一般(定期見学会)	18名
10月2日	グループ(メディア史研究会)	7名
11月10日	グループ(埼玉県都市出納事務協議会)	42名
12月13日	一般(定期見学会)	21名
12月20日	グループ(地方公共団体金融機構)	6名

(3) 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2017年 6月28日 ～7月11日	盛岡市	北東北夏まつり展
10月2日 ～7日	武生弘子	三葉の会展
11月10日 ～24日	福井市	福井の人びとのポスター展
2018年 2月16日 ～3月2日	長崎市	光のまち、長崎へ 長崎ランタンフェスティバルPR展
3月26日 ～4月6日	秋田市	「北東北」春めぐり展 2018

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営 (賃貸オフィス)

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本研究所事業活動の収入の源となっている。

本年度は1テナントが退去する一方、5テナントが入居した。

市政会館の供用状況

(単位：㎡)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		11,350
床 面 積	賃 貸 部 分	6,791
	内 訳	
	入 居 部 分 ※	6,277
	空 室 部 分	514
	本研究所使用部分	971
共 用 部 分 (休憩スペース・喫煙スペースを含む)		3,588

(2018年3月31日現在)

注)・上記※は、15頁「入居状況テナント別内訳」参照

市政会館の賃料・共益費 (基準階坪単価)

(単位：円)

	賃料	共益費
一般 (公益法人等)	24,800	1,800
国・地方公共団体	22,100	1,800

(税別)

市政会館貸室稼働率 (賃料ベース) の推移

(単位：%)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
稼働率	89.6	89.0	87.2	87.1	91.9	91.1

注)・貸室稼働率=実収入額 (年額) ÷ 満室収入額 (年額)

・2013～2017年度は、決算ベース 2018年度は、予算ベース

② 市政会館連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会は、連絡責任者をもって構成し、本年度は4回開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会として公会堂担当者である東京都建設局東部公園緑地事務所も出席して開催された。

2017年7月には、緊急地震速報訓練として緊急地震速報システムによる全館速報放送の確認及びエレベーターの緊急停止の確認をした。また、自衛消防訓練として市政会館入居者106名の参加を得て避難訓練、消火訓練、通報訓練を実施した。

消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

(参 考)

・テナント入居・退去の推移（2017年度）

日 付	テナント名	貸 室
2017年 4月1日	浅川綜合法律事務所（現 浅川倉方法律事務所）（入居）	地階037号室 58.76㎡（17.81坪）
6月26日	広げよう！司法の輪、日弁連の会（入居）	地階041号室 96.95㎡（29.38坪）
12月1日	領土・主権展示館（内閣官房領土・主権対策企画調整室）（入居）	地階038号室 100.99㎡（30.60坪）
12月1日	小澤英明法律事務所（入居）	地階039号室 100.99㎡（30.60坪）
2018年 1月20日	鹿島建設株式会社（入居）	地階057号室 137.71㎡（41.73坪）
2月25日	広げよう！司法の輪、日弁連の会（菊地裕太郎日弁連会長選挙事務所）（退去）	地階041号室 96.95㎡（29.38坪）

・入居状況テナント別内訳（50音順）（単位：㎡）

団 体 名		貸室面積	団 体 名	貸室面積
国・地方自治体	阿南市東京事務所	60	川崎市東京事務所	83
	長崎市東京事務所	71	広島市東京事務所	112
	福井市東京事務所	96	盛岡市東京事務所	87
	領土・主権展示館	101		
	小計（7団体）		610㎡	
社団法人・各種団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2,843	日本ABC協会	331
	小計（4団体）		3,816㎡	

法律事務所・会計事務所・その他	あおい法律事務所	269	浅川倉方法律事務所	59
	大空・山村法律事務所	55	小澤英明法律事務所	101
	鹿島建設株式会社	138	川田法律特許事務所	53
	国会通り法律事務所	89	三栄国際特許事務所	188
	新橋綜合法律事務所	110	東京公園法律事務所	67
	西村・三原法律事務所	99	日比谷中央法律事務所	42
	日比谷 T & Y 法律事務所	83	公認会計士税理士 Bridge グループ	114
	公認会計士税理士前川昌之事務所	97	茉莉花法律事務所	56
	矢野綜合法律事務所	60	山田・合谷・鈴木法律事務所	163
	オール商会（倉庫）	4	興和商事（倉庫）	4
	小計（20団体）	1,851 m ²		
合計（31団体）	6,277 m ²			

（2018年3月31日現在）

（2） 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

（単位：千円）

完了年月	件名	金額	区分
2017年 8月	屋外排水管修理	2,470	修繕費
9月	誘導灯器具取替・増設工事、専用電源 改修工事	3,953	投資的経費
1月	空調熱源制御機器更新	7,000	投資的経費
2月	緊急地震情報受信端末入替	377	投資的経費
3月	空調機加湿モジュール増設工事	1,800	投資的経費
合計（5件）		15,600	

（3） 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行）

2005年7月に発足した学者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成する「分権型政策制度研究センター」（センター長 新藤宗幸理事長）と本研究所との契約に基づき、引き続き事務所の提供及び研究会の調査研究のサポート等事務の代行を行った。

6. 管 理 運 営

(1) 評議員の辞任及び選任

持永堯民評議員より、2016年度に関する最終の定時評議員会の終結の時をもって辞任したい旨の辞任届が提出された。これに伴い、2017年6月22日に開催された2017年度第1回評議員会において、評議員の選任について審議が行われ、下記の1名が選任された。

評議員 中川 浩明

任期：2015年度事業に関する定時評議員会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで

(2) 理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2017年5月31日 (市政会館第二会議室) 出席理事 7名 出席監事 1名	議案 (1) 2016年度事業報告について (2) 2016年度決算について (3) 役職員に対する夏季手当の支給について (4) 特定費用準備資金について (5) 評議員候補者の提案について (6) 2017年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について
第2回 2017年11月30日 (市政会館第二会議室) 出席理事 9名 出席監事 1名	議案 (1) 職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する年末手当の支給率について (3) 職員退職給与金規則の改正について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応について

<p>第3回 2018年3月8日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名</p>	<p>議案 (1) 2018年度事業計画(案)について (2) 2018年度収支予算(案)、 資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職員規則の改正について (4) 職員給与規則の改正について (5) 審事委員の委嘱について (6) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する 規則の改正の提案について (7) 2017年度第2回評議員会の招集について</p> <p>報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への 対応について</p>
--	--

・常勤理事による常任理事会については随時開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
<p>第1回 2017年6月22日 (法曹会館 寿の間) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 1名</p>	<p>議案 (1) 2016年度事業報告について (2) 2016年度決算の承認について (3) 役員に対する夏季手当の支給について (4) 評議員の選任について</p> <p>報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への 対応について</p>
<p>第2回 2018年3月8日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 10名 出席理事 2名 出席監事 1名</p>	<p>議案 (1) 2018年度事業計画(案)について (2) 2018年度収支予算(案)、 資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 役員及び評議員の報酬及び費用に関する 規則の改正について (4) 常勤役員に対する年末手当の支給について</p> <p>報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への 対応について</p>

③ 監事監査

2016年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2017年5月23日、適正である旨報告があった。

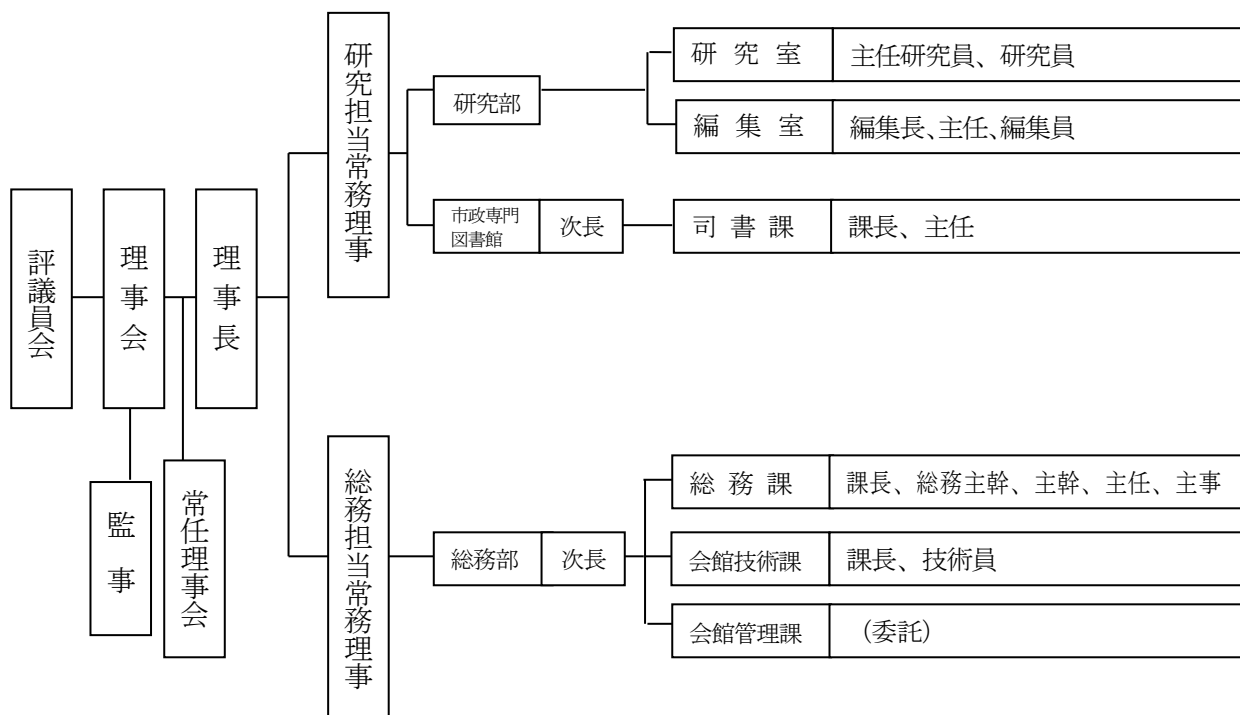
④ 監査法人監査

2016年度決算について、有限責任監査法人トーマツの監査に付し、2017年5月19日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2017年度上半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査に対し、2017年11月9日、監査実施報告書の提出を受けた。

(3) 組織及び人員状況

① 組織図



② 職員数の状況

(2018年3月31日現在)

部・館・室・課		職員数			計	外部委託
		固有	派遣	嘱託等		
研究部	研究室	6	1※1	—	7	—
	編集室	2※2	—	2	4	—
市政専門図書館	司書課	3	—	1	4	—
総務部	総務課	5※3	—	3	8	—
	会館技術課	—	1	1	2	1
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		16	2	7	25	11

注) ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である。

※1は、自治体からの派遣研究員である。

※2は育児休業中の職員1名、※3は産前休暇中の職員1名を含む。